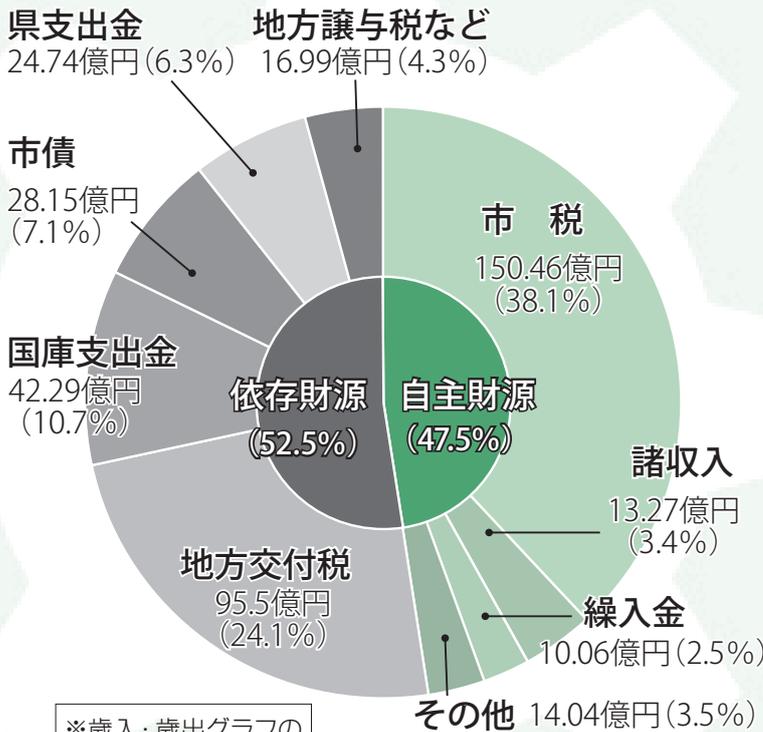


395億5,000万円

対前年度比-7%

*平成21年度6月補正後:425億4,627万円

一般会計歳入



※歳入・歳出グラフのカッコ内は構成比

◆市税 当初予算では2年連続減少

個人所得の大幅な減少や企業収益の悪化により市政の原動力である市税収入は対前年度比6.4%減の150億4,580万円を計上しました。一方、地方交付税は、税収の大幅な減少や国の「地域主権改革」による地方交付税総額の増加により95億5,000万円(対前年度比12.4%増)を計上しました。

◆財源不足 約10億円を基金で対応

国の事業仕分け、県の事業見直しによる影響や社会保障関係経費の増加などにより約10億円が財源不足となり、基金で対応しました。



平成22年度予算は、西澤市長が就任後初めて編成する本格予算で、「行財政改革の効果が見える予算」を基本とし、「安心できる希望都市」の実現に向けた確かな一歩を市民のみなさんに実感していただけるような予算としました。

行財政改革の効果が 見える予算

安心できる希望都市の実現に向けて

■平成22年度 会計別予算額

△はマイナスを表します。

会 計	予算額	伸び率
一 般 会 計	395億5,000万円	△7.0%
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	99億4,500万円 3.1%
	国民健康保険(施設勘定)	1億9,500万円 △10.4%
	老 人 保 健	660万円 △70.8%
	後 期 高 齢 者 医 療	10億円 22.0%
	介 護 保 険	64億8,300万円 5.1%
	簡 易 水 道 事 業	1億9,600万円 △4.4%
	下 水 道 事 業	39億2,700万円 △25.6%
	農 業 集 落 排 水 事 業	12億2,700万円 △23.4%
	公 設 地 方 卸 売 市 場	4,950万円 5.3%
	小 計	230億2,910万円 △4.1%
企 業 会 計	水 道 事 業	26億4,835万円 △28.5%
	病 院 事 業	35億3,944万円 △5.3%
	小 計	61億8,779万円 △16.9%
合 計	687億6,689万円 △7.1%	

市債(借金)の状況

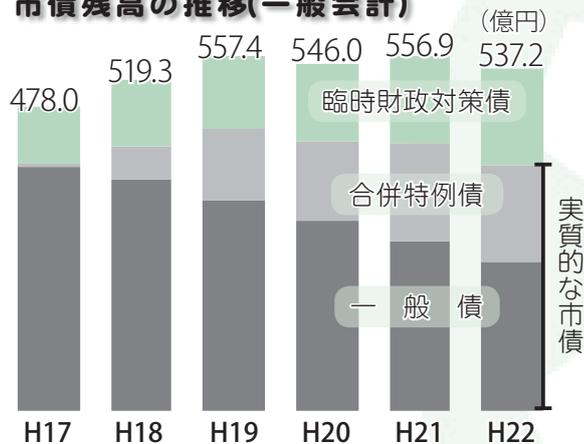
市債発行の抑制で実質的な市債残高は減少

平成21年度末で、556億9,427万円(一般会計)を見込んでいます。平成22年度当初では合併特例債8億円、臨時財政対策債20億円など28億1,530万円(対前年度比37.6%減)の新規借入を計上しました。

一方、元金償還金47億9,273万円(同5.6%増)を計上したことにより、平成22年度末市債残高は、537億1,684万円を見込んでいます。

また、全会計では平成22年度市債残高は、998億4,866万円を見込んでいます。

市債残高の推移(一般会計)



主な用語の解説

- 市税=市民税や固定資産税など、市に納めていただく税金
- 基金=特定の目的のために積み立てたお金
- 繰入金=積み立てているお金を取り崩して使うお金
- 市債=規模の大きな公共事業を実施するために借り入れるお金
- 地方譲与税=国が国税として徴収した税金の中から市へ交付されるお金
- 自主財源=市税や使用料、手数料など市が自ら確保することができる財源
- 依存財源=地方交付税や国・県からの補助金など、ほかに頼る財源
- 合併特例債=合併後のまちづくり事業の実施のために借り入れるお金
- 臨時財政対策債=国から地方公共団体に配分する地方交付税が不足するため、その金額の一部を借金でまかなう市債

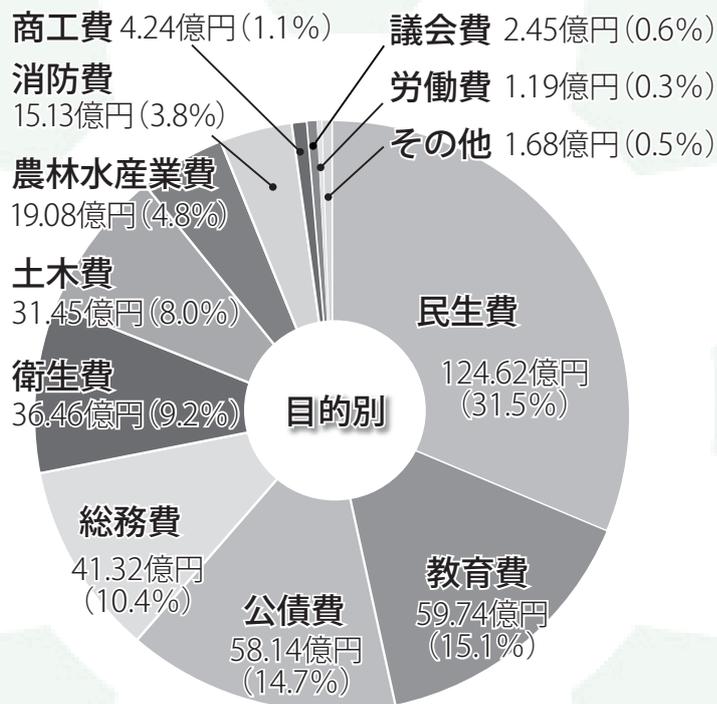
*本来、市の予算は千円単位で表しますが、わかりやすくするために四捨五入し、万円単位にしているため、予算額と合致しない部分があります。

*前年度比較は、平成21年度当初予算が市長選挙執行に伴う骨格予算のため、政策予算を盛り込んだ6月補正予算と比較しています。

■お問い合わせ：財政課 ☎0748-24-5602 IP 電話：050-5801-5602

一般会計

一般会計歳出



◆社会保障関係経費が増大

子ども手当や生活保護費などの扶助費に68億3,822万円(対前年度比47.4%増)を計上しました。また、医療費給付が増加する国民健康保険特別会計への繰入金6億8,655万円(同13.6%増)や医師不足などによる厳しい病院運営に対して病院事業会計への支出7億8,407万円(同72.1%増)など社会保障関係経費が大幅に増加しました。

◆緊急の諸課題に対して積極的な対応

希望都市づくり行動計画の推進のため、計画事業については着実に予算化を図るとともに、教育、福祉、環境施策へ予算を重点的に計上しました。

◆行財政改革の効果が見える予算

持続可能な財政運営を行うため、集中改革プランに基づく既存事業の大胆な見直しと、実施すべき事業の必要性について十分精査のうえ、「選択と集中」による予算としました。

●職員数の削減等による人件費の削減

【削減額 約3億6,800万円】

●歳入増加に向けた取り組み【増加額 3,900万円】

●事務事業、補助金、公の施設の見直しによる経費削減

【削減額 約2億7,000万円】

平成22年度の主な事業について、東近江市総合計画の「6つの章」と「効率的・効果的な行政経営の推進」に整理してご紹介します。

希望都市づくり行動計画策定市民委員会での意見をふまえ、事業を選択、集中し、安心できる希望都市の実現に向けて取り組みます。

安心できる希望都市づくりに向けて



安心の3重奏

- ◆命と健康を守る地域医療で安心の東近江づくり
- ◆安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江づくり
- ◆高齢者や障がい者が安心してくらす東近江づくり

◎記号で表示しています



発展の5重奏

- ◆交通網の整備
- ◆地元産業・商工業の振興
- ◆東近江ブランドを世界へ
- ◆コミュニティビジネスの創造
- ◆クリーンエネルギーの活用



行財政改革

効率的・効果的な行政経営の推進

◆企画調整事業 504万円

東近江市総合計画の前期基本計画が終了することを受け、希望都市づくり行動計画を組み入れながら、平成24年度以降の後期基本計画の策定を行います。

◆行財政改革推進事業 261万円



行財政改革を推進するため、公共施設や、補助金のあり方について市民を交えた委員会を設置し検討します。

第1章 市民が主役となるまちづくり

◆市民活動支援事業 826万円

従来からの市民団体の活動を支援するステップアップ事業補助に加え、今年度より、各地域のまちづくり協議会に対し提案型の補助制度を設け、地域活動の活性化を図ります。

第2章

人と環境にやさしいまちづくり

◆地球温暖化対策推進事業 2100万円



国が推進する「緑の分権改革」事業と連携を図りながら、次世代エネルギー普及率の向上のため、住宅用太陽光発電の設置補助を継続実施し、環境施策を推進します。

◆廃棄物減量化推進事業 1968万円



生ごみ減量化の取り組みを行うモデル団体への補助を新設し、生ごみの減量化を推進。生ごみ処理容器は、本年度より個人向けに加えて、共同型処理容器の購入についても補助を行います。

第3章

誰もが笑顔で暮らせるまちづくり

◆地域医療対策事業 3528万円



東近江市地域医療体制検討会の提言を受け、安定した医療を提供するため、東近江市立病院等整備計画を策定し、地域医療の確保と医療水準の向上を図ります。

◆発達支援センター管理運営事業 750万円



の継続など障害児地域生活支援に努めます。

◆発達支援センター管理運営事業750万円

心身の発達過程で、言葉の遅れ・対人関係の弱さなどの発達のつまずきや、心身の障がいなどがあるため支援を必要とする人の相談や支援を充実します。

◆障害者自立支援給付事業 13億1773万円



安心して作業に従事できるように通所施設の利用料の自己負担の無料化を継続して実施。

◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 1910万円



高齢者が自分の能力を生かし、地域社会に積極的に参加できる環境の整備と、介護予防の観点に立った健康づくりなどを支援。

◆障害児地域生活支援事業 977万円



サマーホリデーサービス事業

* 1万円未満は四捨五入しています



第4章

次代を担う人材を育むまちづくり



◆福祉医療助成事業

7億2605万円



引き続き就学前の乳幼児医療費の無料化と、小・中学生の入院医療費助成を実施します。

◆学童保育所施設整備事業

4682万円



◆学童保育所運営事業

9897万円



放課後、留守家庭の子どもの健全な育成と生活の安全を確保するため、「愛東南こどもの家」と「能登川南第二こどもの家」を整備。学童保育所の安定運営に向けて補助指導員の養成支援を新規に行います。

◆母子保健事業

1億595万円



妊婦の健康管理の充実と経済負担の軽減のため、妊婦健康診査に必要な経費を助成し、子どもを産みやすく、育てやすい環境づくりに努めます。

◆中学校施設整備事業

1億787万円



◆小学校施設整備事業

6億7977万円



◆幼稚園施設整備事業

1230万円



◆公立保育所施設整備事業

1609万円



「八日市西小学校校舎および体育館耐震補強・大規模改造事業」、「湖東第一小学校校舎耐震補強・大規模改造事業」、「愛東中学校校舎耐震補強・大規模改造」をはじめ、公立保育所・幼稚園・小学校・中学校施設整備事業に取り組みます。

◆学校給食センター整備事業

1422万円



すべての幼稚園、小・中学校に学校給食を供給するため、平成24年度供用開始をめざし、「(仮称)南部学校給食センター」の整備を引き続き行います。

◆特別支援事業

320万円

◆児童・生徒指導事業

303万円

不登校などの予防に相談員などを設置し、特別支援教育支援員、スクーリング・ケアサポーターの配置、外国人児童・生徒等教育支援事業などにより学校教育環境の充実に努めます。

第5章

地域の活力を生み出すまちづくり

◆担い手育成事業

3610万円



◆農業経営安定対策事業

2241万円



◆米政策支援推進事業

2792万円



国の新しい補助制度を活用し、経営体の育成事業に対して補助を行い、担い手育成に努めます。安定した農業経営対策として、新規に農地利用集積事業への支援を行います。

米政策支援として、市単独事業として水田担い手集積や、転作田の高度利用に対する支援を行います。

◆特産振興対策事業

541万円



東近江市で産出される農産物を、東近江市のブランドとして確立するための事業団体への支援を新規に行います。

第6章

市民生活、地域経済を支えるまちづくり

◆インターチェンジ設置推進事業

140万円



京阪神・東海・北陸を結ぶ道路や鉄道など国土交通軸上に位置している本市の地域特性を生かして経済振興を図るため、道路インフラの拠点となる「(仮称)蒲生インターチェンジ」および「(仮称)湖東三山インターチェンジ」の設置を推進します。

◆道路新設改良事業

4億3439万円



◆街路事業

2億2235万円



道路整備マスタープランに基づき、市街地の渋滞緩和や安全性を確保するために、道路の新設や拡幅を行います。併せて、八日市南小学校分離新設事業に伴う通学路整備を行い安全確保に努めます。